

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	金城 棟啓 株式会社琉球銀行代表取締役頭取
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	東アジア諸国の成長は基本的に持続し、海外旅行客は今後とも増加する。2020年東京オリンピックを契機として日本への注目度は高まり、それに連れ沖縄を訪問する外国人観光客は増加傾向が加速する。その時、沖縄においては人口減少に転じており(生産年齢人口は現時点で減少)、人手不足への対応としてIoT、AI、Fintech等の活用による効率化の進展や外国人労働者の就労についても十分な議論が尽くされているものと思われる。沖縄の地理的優位性から観光分野にとどまらず、MICE等施設の稼働によりビジネス拠点として人、モノ、金、情報が集まるハブ機能としての役割に注目が集まる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	日本全体として人口減少と高齢化が加速する中で、地域間格差は拡大する。財政赤字という重荷を背負いつつ、これまで内包してきた諸課題の解決に迫られるのは必至の状況である。その解決のためには、アジア新興国の成長を取り込むことと、ICTイノベーション等による生産性向上がより重要となる。沖縄はそのフロントランナーとして、日本再生の原動力となる必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	今、沖縄経済は観光を中心に堅調に推移し、人口も増加していることから、他の地方からすると別次元にある。背景には、平成22年に策定された2030年を見据えた「沖縄21世紀ビジョン」をベースに、それに基づく実施計画、振興予算、円安等の諸要因がある。島嶼県として様々な制約がある中で、観光、特にインバウンドは外貨を稼ぐ意味で輸出に相当することから、この流れを止めないことが重要である。足下、インバウンドの増加は当初の施策の枠組みを超える状況にありインフラ不足、人手不足等に対応するため、新たな推進計画が策定・実施されておりスピード感とスケール感が必要だ。